

**阪急阪神ホールディングスグループ
2024年度（2025年3月期）
第2四半期 決算説明会資料**

2024年11月7日

阪急阪神ホールディングス株式会社

9042 <https://www.hankyu-hanshin.co.jp/>

目次

I. エグゼクティブサマリー	… 2
II. 2024年度（2025年3月期） 第2四半期（中間期）決算の概要	… 8
III. 2024年度（2025年3月期）通期業績予想	… 2 8

＜別冊 参考資料＞

- (1) 長期ビジョン・中期経営計画の概要
(2024年5月の決算説明会資料より抜粋※)

※ 一部、時点修正等をしております。

- (2) 各プロジェクトの進捗状況について
- (3) サステナブル経営の取組状況について
- (4) その他

※ 別冊参考資料については、当社HPをご参照ください。

<https://www.hankyu-hanshin.co.jp/ir/library/presentations/>

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因により予想と大きく異なる場合があります。

I . エグゼクティブサマリー

II . 2024年度（2025年3月期）

第2四半期（中間期）決算の概要

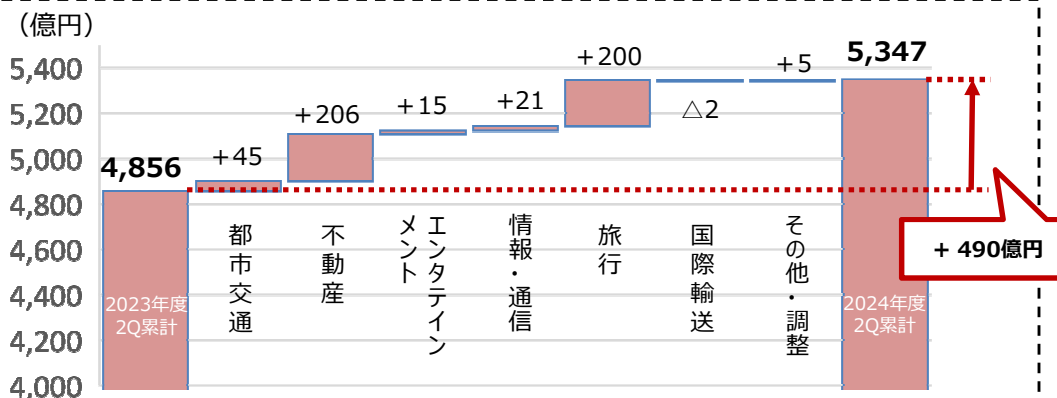
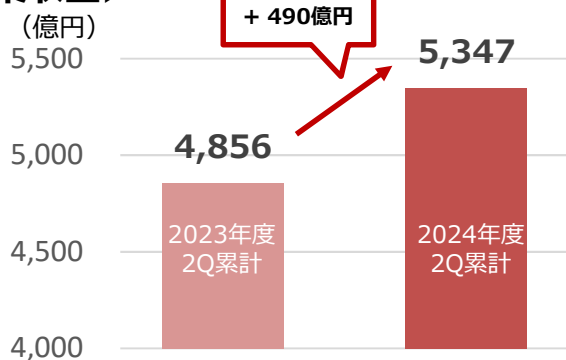
Ⅲ . 2024年度（2025年3月期）通期業績予想

エグゼクティブサマリー①

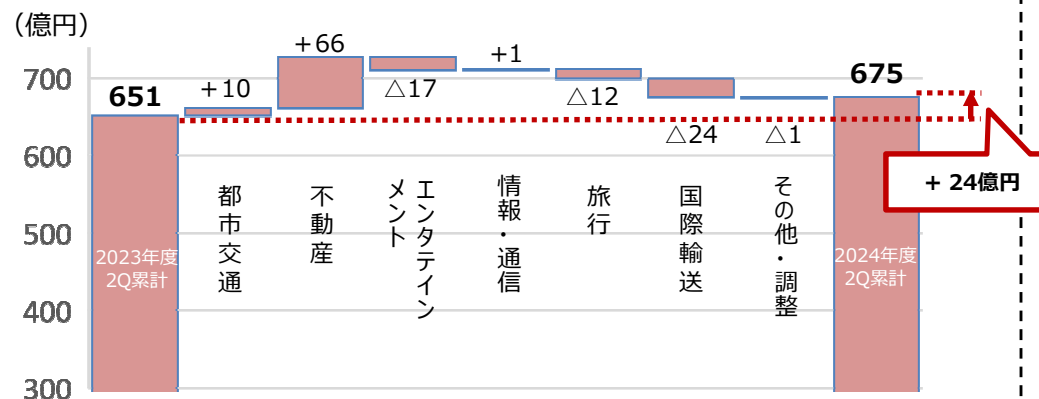
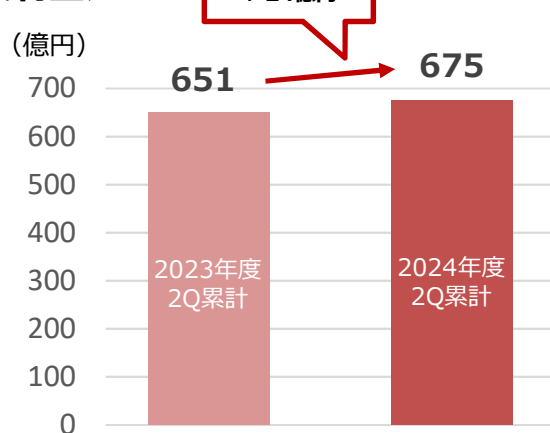
■2024年度第2四半期（中間期）決算のポイント

国際輸送事業において貨物の取扱いが減少したことや、旅行事業において前年同期に自治体の支援業務などを受注していた反動があったものの、旅行事業の海外旅行部門や都市交通事業において需要の回復が見られたことや、不動産事業においてマンション分譲戸数が増加したこと等により、増収・増益

<営業収益>



<事業利益>



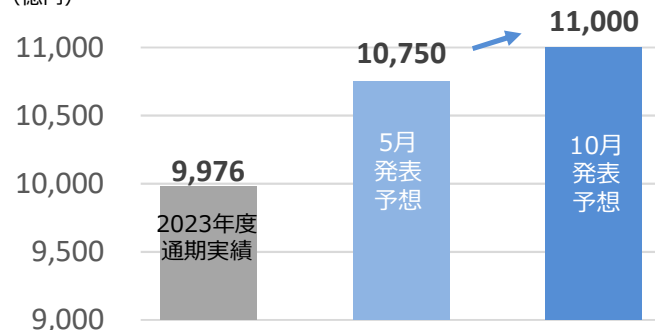
エグゼクティブサマリー②

■ 2024年度通期業績予想のポイント

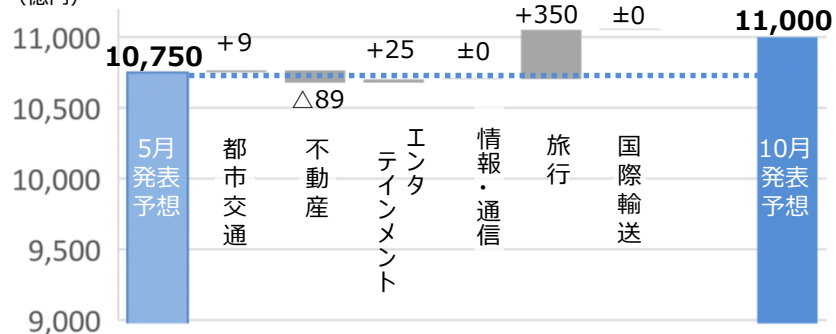
海外旅行の取扱いや賃貸事業の収入が当初の想定を上回ることに加えて、ホテル事業の宿泊部門やスポーツ事業が好調に推移していること等により増収を見込むものの、国際輸送事業の減益等により、利益は当初想定並み

<営業収益>

(億円)

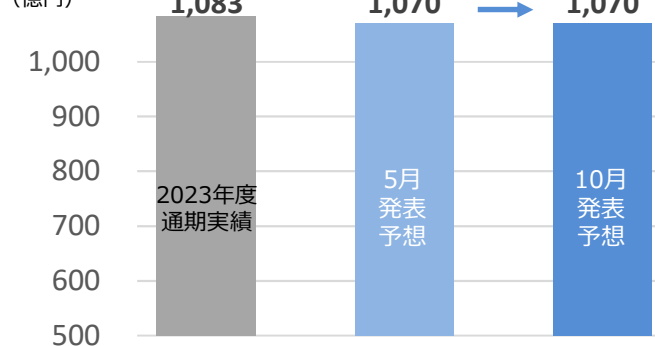


(億円)

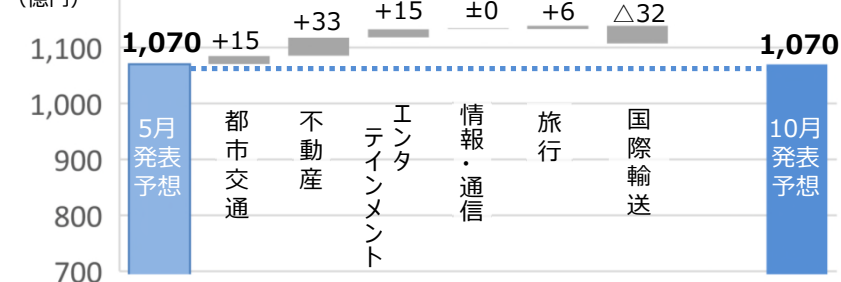


<事業利益>

(億円)



(億円)



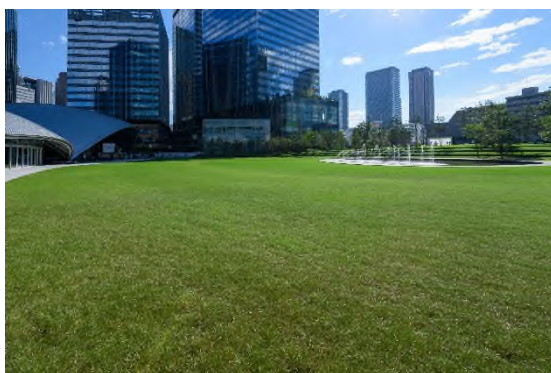
長期ビジョン・中期経営計画に基づく取組の進捗状況（国内）

■ グラングリーン大阪（うめきた2期地区開発事業）

- 2024年9月6日に先行まちびらきを迎え、「うめきた公園」の一部（サウスパークの全面・ノースパークの一部）及び北館がオープンした。
- 先行まちびらき後も、「みどりとイノベーションの融合」という理念・方針を踏まえ、まちづくりを推進していく。
- 2025年3月には、阪急阪神ホテルズが、アップスケールホテル「ホテル阪急グランレスパイア大阪」の開業を予定



オープニングセレモニーの様子



うめきた公園（サウスパーク）※



先行まちびらき範囲 ※

※ グラングリーン大阪開発事業者から提供

■ 座席指定サービス「PRiVACE」

- 阪急京都線において、2024年7月21日に、「日常の“移動時間”を、プライベートな空間で過ごす“自分時間”へ」をコンセプトとした座席指定サービス「PRiVACE（プライベース）」をスタート



長期ビジョン・中期経営計画に基づく取組の進捗状況（海外）

■ オーストラリアにおける不動産事業の拡大

- ・ シドニー市近郊において、住宅分譲事業「メルローズパーク（南側街区 ステージ 1～7）」に参画
- ・ 4都市（シドニー市・メルボルン市・ブリスベン市・パース市）において、総賃貸面積約86万㎡の物流不動産事業「LACPプロジェクト」に参画



メルローズパーク（赤枠部分）



シドニー市の物流倉庫

■ 海外鉄道事業への本格参入

- ・ 阪急電鉄において、2024年5月に、フィリピンのマニラ首都圏に約20kmの路線を持つ都市旅客鉄道LRT1号線※¹の運営・保守事業を行うLRMC※²の株式を取得する契約を締結し、海外鉄道事業に本格参入。今後、同鉄道の運営・保守に関する技術支援等に取り組んでいく。



※1 Manila Light Rail Transit System Line1

※2 Light Rail Manila Corporation

サステナブル経営の推進に向けた取組状況

阪急・阪神全線におけるカーボンニュートラル運行の開始

- ・ 阪急電鉄と阪神電気鉄道において、2025年4月から、阪急・阪神全線（約193km）の列車運行及び駅施設等で使用する全ての鉄道用電力を実質的に再生可能エネルギー由来の電力に置き換え、関西初の全線カーボンニュートラル運行を開始



宝塚歌劇の改革等に関する取組の進捗状況

■各取組の進捗状況

- 宝塚歌劇の改革に向けた取組は、着実に進めている〔興行計画の見直し（興行数・公演回数の削減）、組織的なマネジメントやサポートを強化するための体制・システムの整備、劇団員及び関係者の意識改革・行動変容を促す取組、劇団員が働きやすい労働環境づくり等〕。

※ 宝塚歌劇における改革の取組の進捗状況の詳細については、宝塚歌劇団ホームページをご覧ください。

<https://kageki.hankyu.co.jp/kaikaku/index.html>

- 併せて、グループとしてより実効性の高いガバナンス体制の整備に向けて、宝塚歌劇団の組織形態や体制のありようについて検討を行っている。
- また、昨年来、労働基準監督署の調査を受けていたが、2024年9月に是正勧告書を受領した。内容を重く受け止め、監督官庁や専門家の指導も受けながら、速やかに改善に取り組む。
- なお、阪急電鉄に設置したアドバイザリーボードは、これまで3回の全体会合を開催した。このほか、随時助言・提言を頂戴しており、それらを踏まえて引き続き改革を推し進めていくとともに、中長期的な視点に立った施策の検討を加速し、今年度中を目途に考え方を整理する。

これらを通じて

これからも、劇団員をはじめ宝塚歌劇の運営に携わる全ての関係者が
安心してより良い舞台づくりに専念できる環境の整備を進めるとともに、
グループ全体としてより実効性の高いガバナンス体制を整えていく。

※ 上記のほか、当社グループにおけるガバナンスのさらなる向上に向けた取組等については、統合報告書をご覧ください。

<https://www.hankyu-hanshin.co.jp/ir/library/integratedreports/>

I．エグゼクティブサマリー

**II．2024年度（2025年3月期）
第2四半期（中間期）決算の概要**

III．2024年度（2025年3月期）通期業績予想

連結損益比較表（サマリー）

	2024年度2Q末	2023年度末	比較増減	
連結子会社	107社	107社	－	増加：3社 減少：3社
持分法適用関連会社	12社	13社	△1社	減少：1社
合計	119社	120社	△1社	

（単位：百万円）

	2024年度 2Q累計	2023年度 2Q累計	比較増減	増減率	主な増減要因
営業収益	534,656	485,644	+49,011	+10.1%	
営業利益 (事業利益)	66,797 (67,483)	64,320 (65,069)	+2,477 (+2,413)	+3.9% (+3.7%)	10ページ参照
営業外収益	12,405	9,133	+3,272		持分法による投資利益 +3,704
営業外費用	8,335	6,523	+1,812		支払利息 +499
経常利益	70,867	66,930	+3,937	+5.9%	
特別利益	1,820	1,165	+654		
特別損失	3,561	1,459	+2,101		持分変動損失 +2,036
親会社株主に帰属する 中間純利益	50,878	44,873	+6,004	+13.4%	
(参考)					
減価償却費	31,397	30,403	+993		
金融収支 (A) - (B)	△4,611	△4,219	△391		
受取利息及び配当金 (A)	1,071	963	+108		
支払利息 (B)	5,683	5,183	+499		

（注）事業利益＝営業利益＋海外事業投資に伴う持分法投資損益

セグメント別営業成績（サマリー）

【当期業績のポイント】

国際輸送事業において貨物の取扱いが減少したことや、旅行事業において前年同期に自治体の支援業務などを受注していた反動があったものの、旅行事業の海外旅行部門や都市交通事業において需要の回復が見られたことや、不動産事業においてマンション分譲戸数が増加したこと等により、増収・増益

（単位：百万円）

	都市交通	不動産	インテイクメント	情報・通信	旅行	国際輸送	その他	調整額	連結
営業収益									
2024年度2Q累計	104,273	163,014	50,989	30,435	131,088	49,827	26,158	△21,131	534,656
2023年度2Q累計	99,819	142,381	49,440	28,373	111,038	50,050	22,483	△17,941	485,644
比較増減	+4,453	+20,633	+1,549	+2,061	+20,049	△222	+3,675	△3,189	+49,011
営業利益（事業利益）									
2024年度2Q累計	19,642	29,080 (29,766)	14,943	2,049	4,798	△1,652	1,108	△3,173	66,797 (67,483)
2023年度2Q累計	18,651	22,436 (23,186)	16,642	1,922	5,956	708	534	△2,532	64,320 (65,069)
比較増減	+990	+6,644 (+6,580)	△1,699	+127	△1,157	△2,360	+574	△640	+2,477 (+2,413)

（注）事業利益＝営業利益＋海外事業投資に伴う持分法投資損益

都市交通セグメント

鉄道事業において阪急線・阪神線の旅客数が引き続き回復基調にあることや、北大阪急行電鉄の南北線延伸線の開業等により、増収・増益

	2024年度2Q累計	2023年度2Q累計	比較増減	(単位：百万円) 増減率
営業収益	104,273	99,819	+ 4,453	+ 4.5%
営業利益	19,642	18,651	+ 990	+ 5.3%

【業態別内訳】	営業収益			営業利益		
	2024年度 2Q累計	2023年度 2Q累計	比較増減	2024年度 2Q累計	2023年度 2Q累計	比較増減
鉄道事業	764億円	731億円	+ 33億円	210億円	201億円	+ 10億円
自動車事業	220億円	213億円	+ 7億円	12億円	10億円	+ 3億円
流通事業	66億円	64億円	+ 1億円	8億円	8億円	+ 1億円
都市交通その他事業	35億円	29億円	+ 6億円	2億円	2億円	△0億円

(注) 別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。

《都市交通》 鉄道運輸成績

《阪急電鉄》

	収 入				人 員			
	2024年度2Q累計 百万円	2023年度2Q累計 百万円	比較増減 百万円	増減率 %	2024年度2Q累計 千人	2023年度2Q累計 千人	比較増減 千人	増減率 %
定期外	30,610	29,665	+944	+3.2	143,165	139,652	+3,513	+2.5
定期	16,798	16,298	+499	+3.1	163,860	161,028	+2,832	+1.8
うち通勤	14,583	14,079	+503	+3.6	113,937	111,304	+2,632	+2.4
うち通学	2,215	2,219	△4	△0.2	49,923	49,723	+199	+0.4
合計	うち鉄道駅バリアフリー料金 約18億円 } 47,409	同料金 約16億円 } 45,964	+1,444	+3.1	307,026	300,680	+6,345	+2.1

《阪神電気鉄道》

	収 入				人 員			
	2024年度2Q累計 百万円	2023年度2Q累計 百万円	比較増減 百万円	増減率 %	2024年度2Q累計 千人	2023年度2Q累計 千人	比較増減 千人	増減率 %
定期外	11,725	11,286	+439	+3.9	59,925	57,733	+2,192	+3.8
定期	6,294	6,044	+250	+4.1	63,052	61,448	+1,604	+2.6
うち通勤	5,684	5,442	+242	+4.4	50,246	48,882	+1,363	+2.8
うち通学	610	601	+8	+1.4	12,806	12,565	+240	+1.9
合計	うち鉄道駅バリアフリー料金 約6億円 } 18,020	同料金 約5億円 } 17,330	+690	+4.0	122,978	119,181	+3,797	+3.2

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示している。
2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいる。
3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。
4. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、定期外収入・定期収入（通学除く）には鉄道駅バリアフリー料金を含んでいる。

《都市交通》 鉄道運輸成績 (増減要因)

《阪急電鉄》

運輸収入 (第1種・第2種合計)

(単位：百万円)

定期・定期外合計	1Q	2Q	合計
2024年度実績	24,059	23,349	47,409
2023年度実績	23,084	22,880	45,964
増減	+975	+469	+1,444
増減率	+4.2	+2.0	+3.1

対前年同期の増減要因 (推定)

- ・移動需要増加の影響 +531百万円
- ・回数券発売終了の影響 +495百万円 ほか

《阪神電気鉄道》

運輸収入 (第1種・第2種合計)

(単位：百万円)

定期・定期外合計	1Q	2Q	合計
2024年度実績	8,973	9,046	18,020
2023年度実績	8,604	8,725	17,330
増減	+369	+321	+690
増減率	+4.2	+3.6	+4.0

対前年同期の増減要因 (推定)

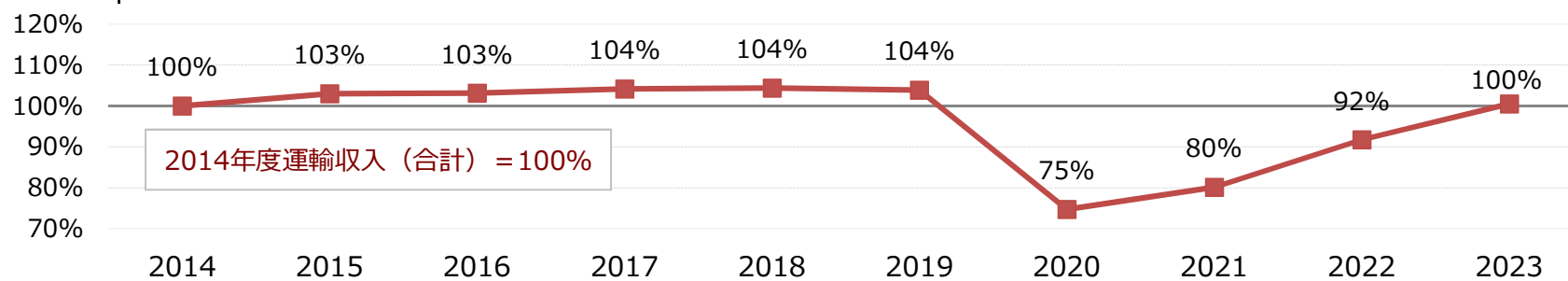
- ・移動需要増加の影響 + 573百万円 ほか

《都市交通》 主な営業情報

阪急線・運輸収入（1種+2種）

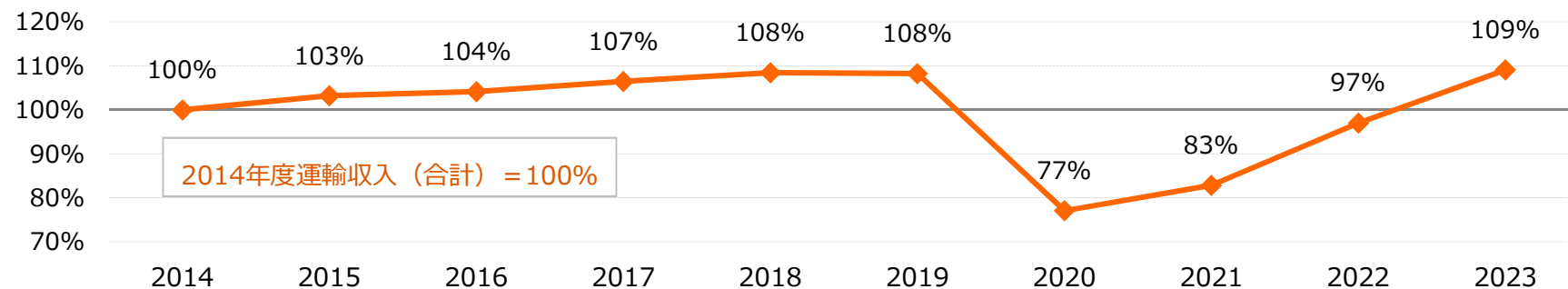
（単位：百万円）

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024上期
定期外	60,910	62,920	62,720	63,137	63,059	61,887	40,982	45,422	54,908	60,674	30,610
定期	31,549	32,272	32,628	33,198	33,456	34,119	28,093	28,654	29,900	32,244	16,798
合計	92,459	95,192	95,348	96,335	96,516	96,007	69,075	74,077	84,809	92,919	47,409



阪神線・運輸収入（1種+2種）

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024上期
定期外	20,286	21,035	21,136	21,638	22,030	21,665	13,725	15,397	19,365	22,242	11,725
定期	11,107	11,372	11,563	11,797	12,024	12,327	10,476	10,628	11,096	12,010	6,294
合計	31,394	32,407	32,699	33,436	34,054	33,993	24,202	26,026	30,462	34,253	18,020



不動産セグメント

分譲事業においてマンション分譲戸数が前年同期を上回ったことや、賃貸事業において大阪梅田ツインタワーズ・サウスをはじめとする各物件が堅調に推移したことに加えて、前年度末にオーエス株式会社を連結子会社化したこと、またホテル事業においてインバウンドを中心に宿泊部門が好調であったこと等により、増収・増益

(単位：百万円)

	2024年度2Q累計	2023年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	163,014	142,381	+ 20,633	+ 14.5%
営業利益 (事業利益)	29,080 (29,766)	22,436 (23,186)	+ 6,644 (+ 6,580)	+ 29.6% (+ 28.4%)

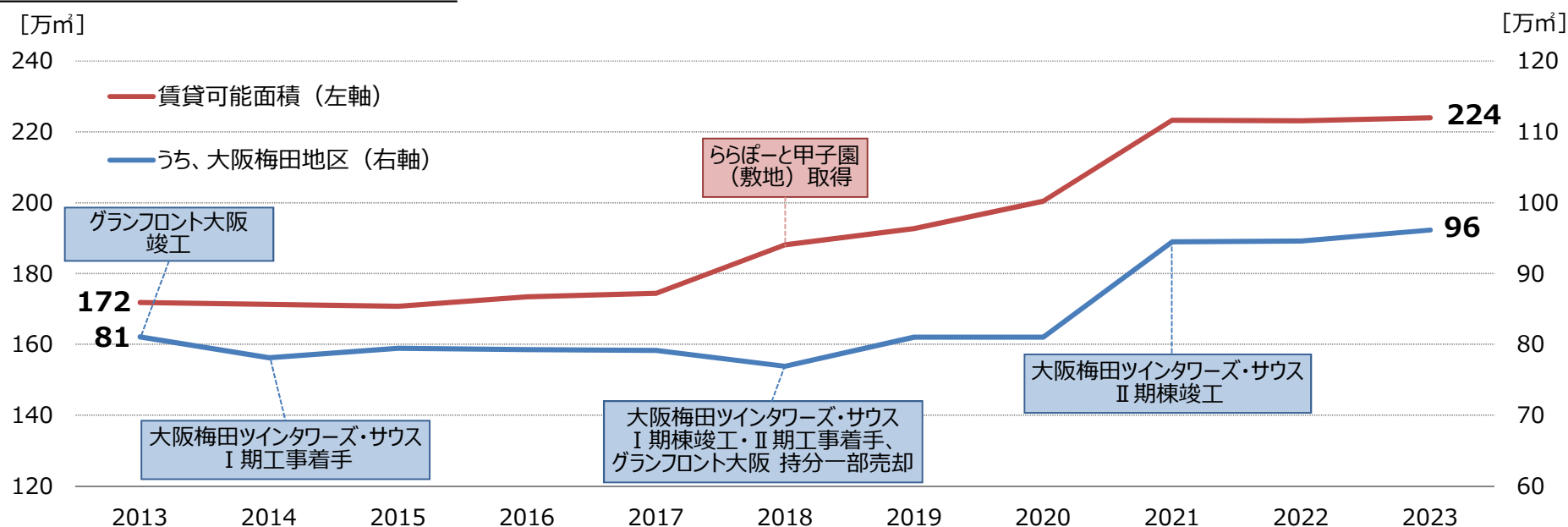
【業態別内訳】	営業収益			営業利益（事業利益）		
	2024年度 2Q累計	2023年度 2Q累計	比較増減	2024年度 2Q累計	2023年度 2Q累計	比較増減
賃貸事業	691億円	621億円	+ 70億円	223億円	197億円	+ 26億円
分譲事業等	764億円	630億円	+ 135億円	89億円	44億円	+ 45億円
海外不動産事業	44億円	38億円	+ 7億円	19億円 (26億円)	17億円 (25億円)	+ 2億円 (+ 1億円)
ホテル事業	312億円	297億円	+ 15億円	20億円	19億円	+ 1億円

(注) 1. 別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。

2. 事業利益 = 営業利益 + 海外事業投資に伴う持分法投資損益

《不動産》 主な営業情報

賃貸可能面積（年度末時点）



【グランフロント大阪】

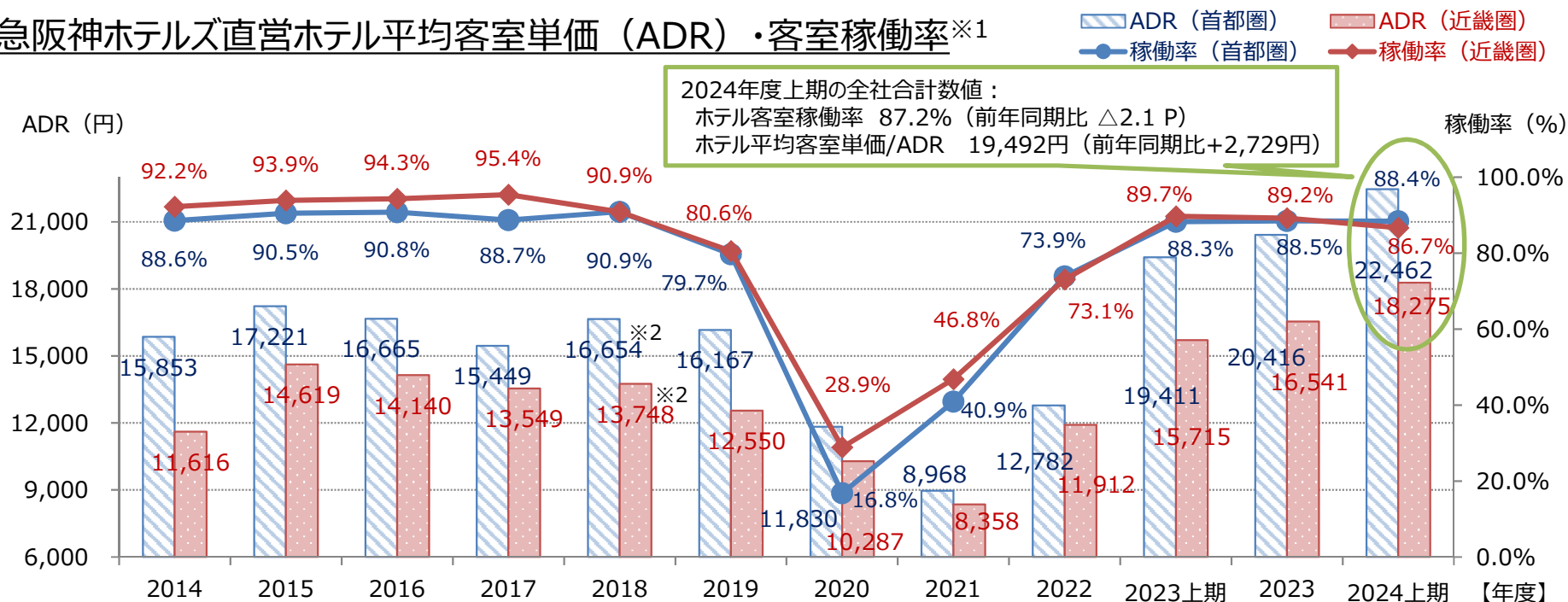


【大阪梅田ツインタワーズ・サウス】
(2022年2月竣工)

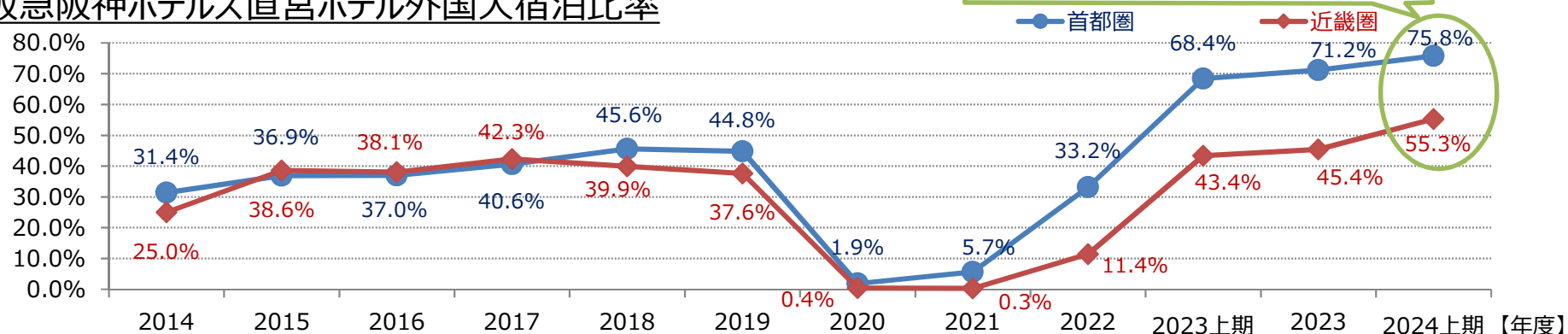


《不動産》 主な営業情報

阪急阪神ホテルズ直営ホテル平均客室単価（ADR）・客室稼働率※1



阪急阪神ホテルズ直営ホテル外国人宿泊比率



※1 新型コロナウイルスの影響により一時休館したホテルの休館期間中については、上記数値の算出の対象から除外している。

※2 2019年度より海外OTAの計上方法を純額方式から総額方式に変更したことに伴い、2018年度は遡及適用後の数値（総額方式）となっている。

エンタテインメントセグメント

スポーツ事業において阪神タイガースの公式戦主催試合数・入場人員が前年同期より増加したことやグッズ販売が好調であったことに加え、音楽事業（ビルボード関連）の来場者数が増加したこと等により増収となったものの、ステージ事業において宝塚歌劇の公演回数を見直したこと等により減益

(単位：百万円)

	2024年度2Q累計	2023年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	50,989	49,440	+ 1,549	+ 3.1%
営業利益	14,943	16,642	△ 1,699	△ 10.2%

【業態別内訳】	営業収益			営業利益		
	2024年度 2Q累計	2023年度 2Q累計	比較増減	2024年度 2Q累計	2023年度 2Q累計	比較増減
スポーツ事業	343億円	317億円	+ 27億円	139億円	134億円	+ 5億円
ステージ事業	166億円	178億円	△ 11億円	20億円	42億円	△ 21億円

(注) 別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。

《エンタテインメント》主な営業情報

阪神タイガース主催試合 入場人員数※1

・公式戦主催試合数：72試合（対前年同期+2試合）

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023上期	2023	2024上期
入場人員	2,911千人	3,035千人	2,899千人	3,091千人	518千人	749千人	2,619千人	2,916千人	2,916千人	3,010千人
順位	4位	2位	6位	3位	2位	2位	3位	1位※2	1位	2位※2

※1 入場人員は実数であり、シーズンベース（暦年）で記載している。

※2 9月30日時点の順位

宝塚歌劇 観劇人員数

・公演回数 宝塚大劇場：168回（対前年同期△43回）、東京宝塚劇場：194回（対前年同期△34回）
 ※2024年度上期の宙組公演について、公演日程及び上演作品・座席料金を変更して公演を実施した。
 なお、2024年1月から、1週間あたりの公演回数を10回→9回に変更している。

（年度）	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023上期	2023	2024上期
合計	2,844千人	2,996千人	3,128千人	2,991千人	1,565千人	2,716千人	2,781千人	1,634千人	2,737千人	1,468千人
宝塚大劇場	1,169千人	1,191千人	1,207千人	1,106千人	485千人	904千人	925千人	551千人	823千人	445千人
東京宝塚劇場	967千人	992千人	990千人	917千人	460千人	785千人	801千人	481千人	815千人	410千人
その他劇場	586千人	619千人	598千人	572千人	200千人	418千人	474千人	272千人	482千人	275千人
ライブ中継※3・ライブ配信※4	122千人	195千人	333千人	396千人	420千人	610千人	581千人	330千人	616千人	339千人

※3 全国各地の映画館での有料ライブ中継

※4 ネット回線を利用し、ご自宅でテレビやスマートフォン等で視聴することができる有料ライブ配信

情報・通信セグメント

情報サービス事業において交通システム分野の受注が増加したことや、放送・通信事業においてインターネットサービスの加入者が増加したこと等により、増収・増益

(単位：百万円)

	2024年度2Q累計	2023年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	30,435	28,373	+ 2,061	+ 7.3%
営業利益	2,049	1,922	+ 127	+ 6.6%

旅行セグメント

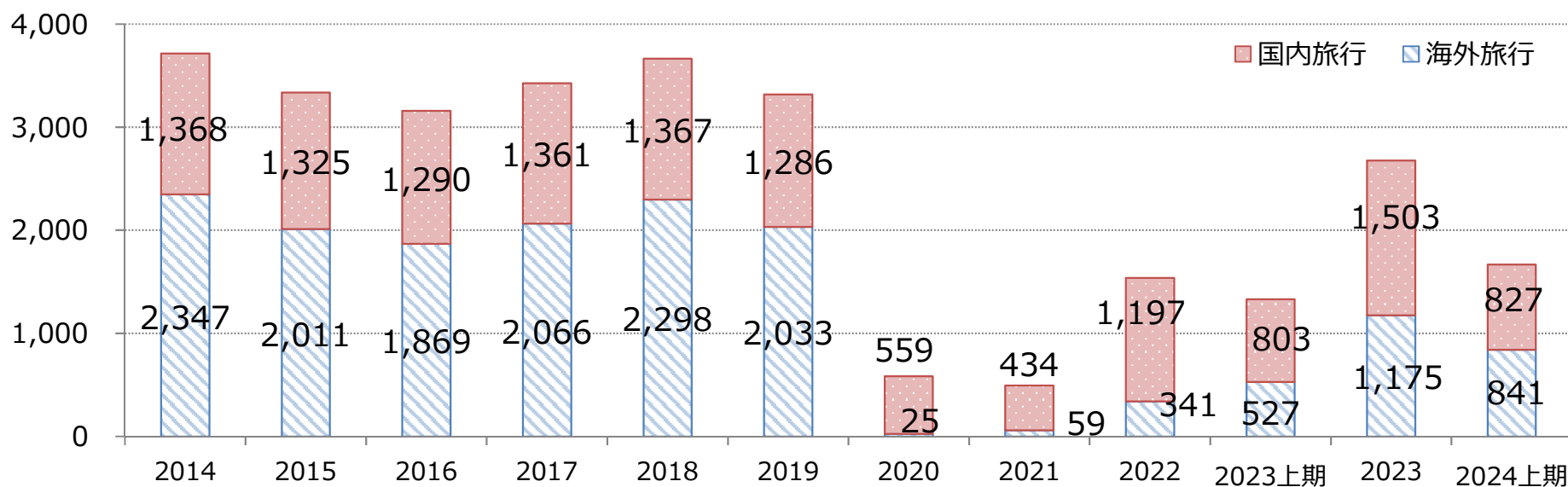
海外旅行の需要回復等により増収となったものの、前年同期に自治体の支援業務を受注していた反動等により減益

(単位：百万円)

	2024年度2Q累計	2023年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	131,088	111,038	+ 20,049	+ 18.1%
営業利益	4,798	5,956	△ 1,157	△ 19.4%

取扱高

(単位：億円)



※2014年度は阪急交通社と阪急阪神ビジネストラベル2社の単純合計数値
 2015～2022年度は上記2社と阪神トラベル・インターナショナルの合計数値（内部取引を相殺）
 2023年度以降は阪急交通社と阪急阪神ビジネストラベル2社の合計数値（内部取引を相殺）

国際輸送セグメント

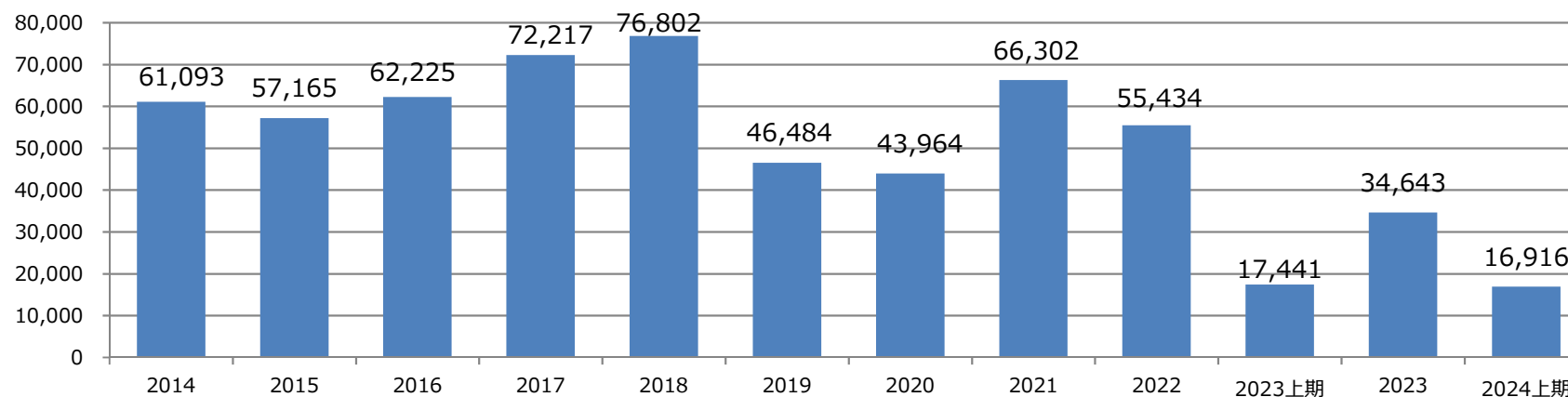
日本や東アジアを中心に貨物の取扱いが減少したこと等により、減収・減益

(単位：百万円)

	2024年度2Q累計	2023年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	49,827	50,050	△222	△0.4%
営業利益	△ 1,652	708	△2,360	—

航空輸出混載重量（日本発）

(単位：トン)



連結損益比較表（営業外損益）

	2024年度2Q累計	2023年度2Q累計	(単位：百万円) 比較増減
営業利益	66,797	64,320	+ 2,477
営業外収益	12,405	9,133	+ 3,272
うち持分法による投資利益	10,495	6,791	+ 3,704
営業外費用	8,335	6,523	+ 1,812
うち支払利息	5,683	5,183	+ 499
経常利益	70,867	66,930	+ 3,937

連結損益比較表（特別損益）

	2024年度2Q累計	2023年度2Q累計	(単位：百万円) 比較増減
特別損益	△1,740	△ 293	△1,446
特別利益	1,820	1,165	+ 654
工事負担金等受入額	203	1,063	△859
事業譲渡益	1,136	－	+ 1,136
その他	480	102	+ 377
特別損失	3,561	1,459	+ 2,101
固定資産圧縮損	263	1,043	△780
持分変動損失	2,036	－	+ 2,036
その他	1,261	415	+ 845

連結損益比較表（親会社株主に帰属する中間純利益）

	2024年度2Q累計	2023年度2Q累計	(単位：百万円) 比較増減
税金等調整前中間純利益	69,127	66,636	+ 2,490
法人税等合計	16,910	19,877	△2,966
法人税、住民税及び事業税	20,667	12,340	+ 8,327
法人税等調整額	△ 3,756	7,537	△11,293
中間純利益	52,216	46,759	+ 5,457
非支配株主に帰属する 中間純利益	1,338	1,885	△546
親会社株主に帰属する 中間純利益	50,878	44,873	+ 6,004

連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2024年度2Q末	2023年度末	比較増減	主な増減要因																								
資産の部	流動資産	529,956	513,368	+ 16,587	販売土地及び建物 + 38,100																								
	固定資産	2,599,252	2,539,561	+ 59,690	投資有価証券 + 34,757 有形・無形固定資産 + 21,659																								
	資産合計	3,129,208	3,052,930	+ 76,278																									
負債の部	流動負債	472,279	506,992	△ 34,713	<table><tr><th></th><th>2024年度2Q末</th><th>2023年度末</th><th>比較増減</th></tr><tr><td>借入金</td><td>915,590</td><td>895,628</td><td>+ 19,962</td></tr><tr><td>社債</td><td>290,000</td><td>265,000</td><td>+ 24,999</td></tr><tr><td>コーポラル・バ° -</td><td>25,000</td><td>-</td><td>+ 25,000</td></tr><tr><td>リース債務</td><td>13,195</td><td>13,532</td><td>△ 337</td></tr><tr><td>連結有利子負債</td><td>1,243,786</td><td>1,174,160</td><td>+ 69,625</td></tr></table> 未払金の減少		2024年度2Q末	2023年度末	比較増減	借入金	915,590	895,628	+ 19,962	社債	290,000	265,000	+ 24,999	コーポラル・バ° -	25,000	-	+ 25,000	リース債務	13,195	13,532	△ 337	連結有利子負債	1,243,786	1,174,160	+ 69,625
		2024年度2Q末	2023年度末	比較増減																									
	借入金	915,590	895,628	+ 19,962																									
	社債	290,000	265,000	+ 24,999																									
コーポラル・バ° -	25,000	-	+ 25,000																										
リース債務	13,195	13,532	△ 337																										
連結有利子負債	1,243,786	1,174,160	+ 69,625																										
固定負債	1,541,160	1,475,505	+ 65,655																										
負債合計	2,013,439	1,982,497	+ 30,941																										
純資産の部	株主資本	966,884	930,315	+ 36,569	親会社株主に帰属する中間純利益 + 50,878 支払配当 △ 7,261 自己株式 △ 6,896																								
	その他の包括利益累計額	53,575	48,483	+ 5,092																									
	非支配株主持分	95,309	91,634	+ 3,674																									
	純資産合計	1,115,769	1,070,432	+ 45,336																									
自己資本比率		32.6%	32.1%	+ 0.5 p																									

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

2024年度2Q累計

2023年度2Q累計

営業活動によるキャッシュ・フロー	36,869	71,369
うち、税金等調整前中間純利益	69,127	66,636
うち、減価償却費	31,397	30,403
うち、棚卸資産の増減額	△40,996	△25,135
うち、持分法投資損益	△10,495	△6,791
うち、法人税等の支払額	△8,217	△11,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,839	△71,886
うち、投資有価証券の取得による支出（※１）	△56,395	△32,359
うち、固定資産の取得による支出	△54,162	△58,399
うち、投資有価証券の売却による収入	9,028	378
うち、工事負担金等受入による収入	8,755	22,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,847	1,022
うち、借入金・社債等による収入及び支出[純増減]（※２）	67,566	11,955
うち、配当金の支払額	△7,261	△6,062
うち、自己株式の取得による支出	△7,135	△2,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,192	1,874
現金及び現金同等物の増減額	△1,930	2,380
現金及び現金同等物の期首残高	53,808	41,375
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	369	536
現金及び現金同等物の期末残高	52,247	44,292

（※１）連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（2024年度：△1,886百万円、2023年度：なし）を含めている。

（※２）借入金、社債による収入及び支出のほか、コマーシャルペーパーの純増減額を含めている。

I. エグゼクティブサマリー

II. 2024年度（2025年3月期）

第2四半期（中間期）決算の概要

III. 2024年度（2025年3月期）通期業績予想

連結損益比較表（サマリー）

（単位：億円）

	2024年度 今回予想 ①	2024年度 5月予想 ②	比較増減 = ① - ②	増減率	主な増減要因	2023年度 通期実績 ③	比較増減 = ① - ③
営業収益	11,000	10,750	+ 250	+ 2.3%	海外旅行の取扱いや賃貸事業の収入が当初の想定を上回ることに加えて、ホテル事業の宿泊部門やスポーツ事業が好調に推移していること等により増収を見込むものの、国際輸送事業の減益等により、利益は当初想定並み	9,976	+ 1,024
営業利益 (事業利益)	1,058 (1,070)	1,058 (1,070)	- (-)	- (-)		1,057 (1,083)	+ 1 (△13)
経常利益	1,030	1,030	-	-		1,094	△64
親会社株主に帰属する 当期純利益	700	700	-	-		678	+ 22
(参考) 設備投資	1,484	1,484	-			1,018	+ 466
減価償却費	658	658	-			626	+ 32
金融収支 (A) - (B)	△112	△112	-			△86	△26
受取利息及び配当金 (A)	13	13	-			18	△5
支払利息 (B)	125	125	-			104	+ 21

（注）事業利益 = 営業利益 + 海外事業投資に伴う持分法投資損益

セグメント別営業収益・営業利益（事業利益）

（単位：億円）

上段：営業収益 下段：営業利益 （事業利益）	2024年度 今回予想 ①	2024年度 5月予想 ②	比較増減 =①-②	主な増減要因	2023年度 通期実績 ③	比較増減 =①-③
合計	11,000	10,750	+ 250		9,976	+ 1,024
	1,058 (1,070)	1,058 (1,070)	- (-)		1,057 (1,083)	+ 1 (△13)
[主な内訳]						
都市交通	2,086	2,077	+ 9	阪急線・阪神線ともに旅客数が当初の想定を上回ること等により、増収・増益	2,033	+ 53
	341	326	+ 15		343	△2
不動産	3,722	3,811	△89	分譲事業において短期回収型の賃貸マンションの販売時期を見直したこと等により減収を見込むものの、賃貸事業の収入が当初の想定を上回ることや、ホテル事業の宿泊部門が好調に推移していること等により増益	3,183	+ 539
	563 (575)	530 (542)	+ 33 (+ 33)		498 (524)	+ 65 (+ 51)
エンタテインメント	795	770	+ 25	スポーツ事業においてベースボール事業や音楽事業（ビルボード関連）が好調に推移していること等により、増収・増益	826	△31
	103	88	+ 15		141	△38
情報・通信	701	701	-		646	+ 55
	67	67	-		61	+ 6
旅行	2,550	2,200	+ 350	海外旅行の取扱いが当初の想定を上回ること等により、増収・増益	2,169	+ 381
	36	30	+ 6		50	△14
国際輸送	1,005	1,005	-	営業収益は当初の想定並みを見込むものの、仕入価格が上昇する中、日本及び東アジアを中心に厳しい競争環境となっていること等により減益	1,003	+ 2
	△20	12	△32		2	△22

（注）事業利益＝営業利益＋海外事業投資に伴う持分法投資損益

《都市交通》 鉄道運輸成績

《阪急電鉄》

	収 入				人 員			
	2024年度 通期予想	2023年度 通期実績	比較増減	増減率	2024年度 通期予想	2023年度 通期実績	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	62,058	60,674	+1,384	+2.3	289,966	284,626	+5,340	+1.9
定期	32,949	32,244	+705	+2.2	317,693	313,294	+4,399	+1.4
うち通勤	28,848	28,141	+707	+2.5	225,406	221,032	+4,373	+2.0
うち通学	4,101	4,103	△1	△0.0	92,287	92,261	+25	+0.0
合計	うち鉄道駅バリアフリー料金 約36億円 } 95,008	同料金 約34億円 } 92,919	+2,089	+2.2	607,659	597,920	+9,739	+1.6

《阪神電気鉄道》

	収 入				人 員			
	2024年度 通期予想	2023年度 通期実績	比較増減	増減率	2024年度 通期予想	2023年度 通期実績	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	22,583	22,242	+340	+1.5	116,020	114,356	+1,663	+1.5
定期	12,452	12,010	+442	+3.7	124,101	120,734	+3,367	+2.8
うち通勤	11,292	10,874	+418	+3.9	99,701	96,911	+2,789	+2.9
うち通学	1,160	1,136	+23	+2.1	24,400	23,822	+577	+2.4
合計	うち鉄道駅バリアフリー料金 約12億円 } 35,036	同料金 約11億円 } 34,253	+782	+2.3	240,121	235,090	+5,031	+2.1

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示している。
2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいる。
3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。
4. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、定期外収入・定期収入（通学除く）には鉄道駅バリアフリー料金を含んでいる。

経営指標

	2023年度 実績	2024年度 5月発表予想	2024年度 10月発表予想
事業利益（①＋②）	1,083億円	1,070億円	1,070億円
営業利益（①）	1,057億円	1,058億円	1,058億円
海外事業投資に伴う持分法投資損益（②）	26億円	12億円	12億円
EBITDA ※1	1,732億円	1,750億円	1,750億円
有利子負債	11,742億円	13,200億円	13,200億円
有利子負債／EBITDA倍率	6.8倍	7.5倍	7.5倍
D／Eレシオ ※2	1.2倍	1.3倍	1.3倍
親会社株主に帰属する当期純利益	678億円	700億円	700億円
R O E	7.2%	7.0%	7.0%
(参考)			
ネット有利子負債 ※3	11,146億円	12,700億円	12,700億円
ネット有利子負債／EBITDA倍率	6.4倍	7.3倍	7.3倍

※1 EBITDA＝事業利益（営業利益＋海外事業投資に伴う持分法投資損益）＋減価償却費＋のれん償却額

※2 D/Eレシオ＝有利子負債／自己資本 ※3 ネット有利子負債＝有利子負債－現金及び預金

(注) 2024年5月発表時点から変更なし

株主還元

■ 株主還元に関する基本的な考え方

- 当社グループでは、総還元性向を株主還元の指標と位置づけており、経営基盤の一層の強化に努めながら、**総還元性向を30%**とすることで、**安定的な配当の実施**と**自己株式の取得**に取り組むことを基本方針としている。
- なお、自己株式については、保有の上限を発行済株式総数の5%とし、上限を超過した場合は消却することとする。

(参考) 総還元性向の算出方法

$$\text{n年度の総還元性向 (\%)} = \frac{(\text{n年度の年間配当金総額}) + (\text{n+1年度の自己株式取得額})}{(\text{n年度の親会社株主に帰属する当期純利益})} \times 100$$

■ 自己株式の消却について

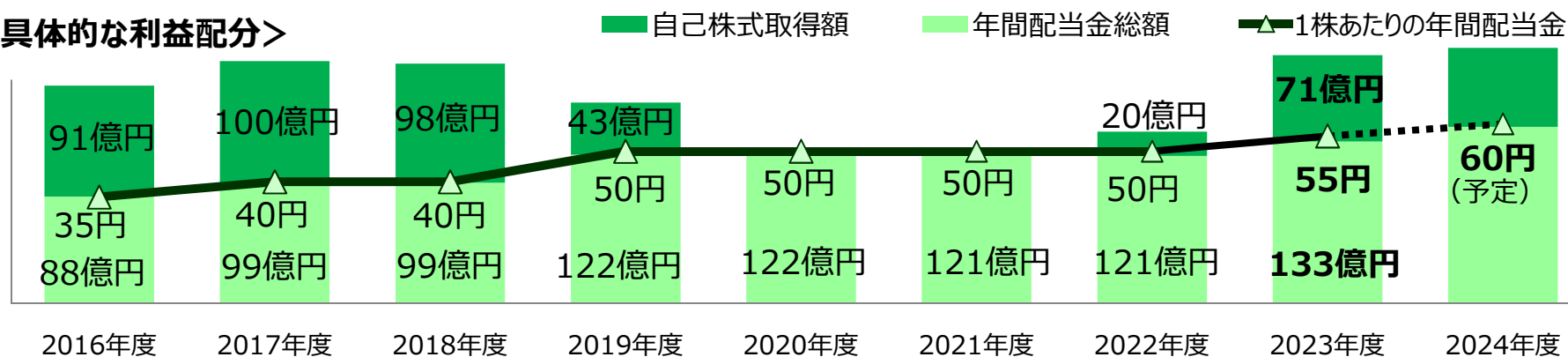
- 2023年度の総還元性向に基づく自己株式の取得により、保有する自己株式数が増加し、発行済株式総数の5%を超過することとなったため、今般、上記の基本方針に基づき、保有している自己株式の一部(1,272,629株)を消却する。

	消却前 (2024年9月30日現在)	消却後 (2024年11月30日予定) ※
発行済株式総数	254,281,385株	253,008,756株
自己株式数	13,923,066株	12,650,437株
発行済株式総数に占める割合	5.48%	5.00%

※ 2024年9月30日現在の保有自己株式数を基準に算出している。

(注) 役員報酬B I P信託が保有する当社株式は、自己株式に含めていない。

<具体的な利益配分>



《参考》 設備投資

(単位：億円)

	2024年度 今回予想 ①	2024年度 5月予想 ②	比較増減 =①-②	2023年度 通期実績 ③	比較増減 =①-③
設備投資 合計	1,484	1,484	—	1,018	+466
[主な内訳]					
都市交通	553	553	—	382	+171
不動産	613	613	—	479	+134
IT・その他	199	199	—	61	+138
情報・通信	53	53	—	53	△0
旅行	15	15	—	6	+9
国際輸送	26	26	—	34	△8

(注) 2024年5月発表時点から変更なし

《参考》 減価償却費・EBITDA

	2024年度 今回予想 ①	2024年度 5月予想 ②	比較増減 =①-②	2023年度 通期実績 ③	(単位：億円) 比較増減 =①-③
減価償却費 合計	658	658	—	626	+32
[主な内訳]					
都市交通	280	280	—	261	+19
不動産	260	260	—	252	+8
IT・IT・IT	40	40	—	37	+3
情報・通信	59	59	—	54	+5
旅行	11	11	—	9	+2
国際輸送	25	25	—	20	+5
EBITDA (※) 合計	1,750	1,750	—	1,732	+18
[主な内訳]					
都市交通	621	606	+15	603	+18
不動産	835	802	+33	776	+59
IT・IT・IT	143	128	+15	178	△35
情報・通信	126	126	—	116	+10
旅行	47	41	+6	59	△12
国際輸送	5	37	△32	22	△17

(※) EBITDA = 事業利益（営業利益+海外事業投資に伴う持分法投資損益） + 減価償却費 + のれん償却額

(注) 減価償却費は2024年5月発表時点から変更なし

《参考》 主なセグメントの業態別営業収益・営業利益（事業利益）

（単位：億円）

	営業収益					営業利益（事業利益）				
	2024年度 今回予想 ①	2024年度 5月予想 ②	比較増減 =①-②	2023年度 通期実績 ③	比較増減 =①-③	2024年度 今回予想 ①	2024年度 5月予想 ②	比較増減 =①-②	2023年度 通期実績 ③	比較増減 =①-③
都市交通 合計	2,086	2,077	+9	2,033	+53	341	326	+15	343	△2
[業態別内訳]										
鉄道	1,521	1,509	+12	1,480	+41	365	358	+7	371	△6
自動車	445	443	+2	437	+8	27	24	+3	24	+3
流通	130	129	+1	128	+2	13	11	+2	14	△1
都市交通その他	97	102	△5	100	△3	8	7	+1	9	△1
不動産 合計	3,722	3,811	△89	3,183	+539	563 (575)	530 (542)	+33 (+33)	498 (524)	+65 (+51)
[業態別内訳]										
賃貸	1,405	1,392	+13	1,271	+134	400	378	+22	381	+19
分譲等	1,946	2,069	△123	1,538	+408	205	208	△3	157	+48
海外不動産	106	105	+1	86	+20	49 (61)	49 (61)	- (-)	32 (58)	+17 (+3)
ホテル	638	613	+25	627	+11	36	25	+11	41	△5
エンタテインメント 合計	795	770	+25	826	△31	103	88	+15	141	△38
[業態別内訳]										
スポーツ	463	438	+25	503	△40	90	76	+14	112	△22
ステージ	331	331	-	322	+9	29	29	-	48	△19

（注） 1. 各セグメントにおいて、別途、本社費・調整額があるため、業態別内訳の合算値と各セグメント数値は一致しない。

2. 事業利益 = 営業利益 + 海外事業投資に伴う持分法投資損益